

平成 13年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 22日

上場会社名 富士重工業株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 7270

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏名 今村 明

TEL (03) 3347 - 2005

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	438,273	2.3	23,389	22.0	22,051	46.2
11年9月中間期	448,463	7.5	29,998	5.1	40,955	114.5
12年3月期	917,564		54,275		62,093	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	13,212	37.5	17.70	
11年9月中間期	9,607	8.7	15.86	
12年3月期	20,440		33.56	

(注) 期中平均株式数 12年9月中間期 746,467,030株 11年9月中間期 605,681,274株 12年3月期 609,102,539株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	4.50		-	
11年9月中間期	4.00		-	
12年3月期	-		9.00	

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
12年9月中間期	840,418		428,561		51.0		574.10	
11年9月中間期	749,502		294,876		39.3		480.50	
12年3月期	735,707		303,403		41.2		493.70	

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 746,487,451株 11年9月中間期 613,690,218株 12年3月期 614,552,540株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		円	銭
	910,000		47,000		26,000		4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円83銭

損 益 計 算 書

(単位：百万円，%)

科 目	期 別		当 中 間 期		前 年 中 間 期		対 前 年 中 間 期 増 減	前 期	
			〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成11年9月30日〕			〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
売 上 高	438,273	100.0	448,463	100.0	10,190		917,564	100.0	
売 上 原 価	349,537	79.8	355,976	79.4	6,438		735,485	80.2	
売 上 総 利 益	88,736	20.2	92,487	20.6	3,751		182,079	19.8	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	65,346	14.9	62,489	13.9	2,857		127,803	13.9	
営 業 利 益	23,389	5.3	29,998	6.7	6,609		54,275	5.9	
営 業 外 収 益	2,737	0.6	16,418	3.6	13,680		18,394	2.0	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,089		1,077		12		2,960		
そ の 他 営 業 外 収 益	1,647		15,341		13,693		15,434		
営 業 外 費 用	4,075	0.9	5,461	1.2	1,386		10,576	1.1	
支 払 利 息	1,227		2,609		1,381		4,232		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2,847		2,852		4		6,344		
経 常 利 益	22,051	5.0	40,955	9.1	18,903		62,093	6.8	
特 別 利 益	38,243	8.7	3,953	0.9	34,289		9,613	1.0	
固 定 資 産 売 却 益	180		0		179		456		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		19		19		20		
投 資 有 価 証 券 評 価 益	-		329		329		-		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	974		1,732		757		7,172		
投 資 評 価 引 当 金 戻 入 額	37,088		1,871		35,216		1,882		
そ の 他 の 特 別 利 益	-		-		-		81		
特 別 損 失	37,558	8.5	28,366	6.3	9,192		36,222	3.9	
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	1,115		1,611		496		2,576		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		150		150		150		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,256		-		3,256		631		
投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	-		16,749		16,749		22,045		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		9,855		9,855		10,655		
退 職 給 付 債 務 変 更 時 差 異 一 括 償 却	32,744		-		32,744		-		
そ の 他 の 特 別 損 失	442		-		442		162		
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	22,736	5.2	16,542	3.7	6,194		35,485	3.9	
法 人 税 、 住 民 税 及 事 業 税	9,523	2.2	6,934	1.6	2,589		27,914	3.1	
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-		12,869	1.4	
中 間 (当 期) 純 利 益	13,212	3.0	9,607	2.1	3,605		20,440	2.2	
前 期 繰 越 利 益	50,001		10,884		39,117		10,884		
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		24,867		24,867		24,867		
中 間 配 当 額	-		-		-		2,454		
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		-		245		
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	63,213		45,359		17,854		53,492		

貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	当中間期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)	対前期 増 減	前年中間期 (平成11年9月30日現在)
[資 産 の 部]				
流動資産	337,234	316,222	21,012	373,110
現金及び預金	14,199	30,081	15,882	65,510
受取手形	5,344	4,440	904	3,626
売掛金	92,346	104,854	12,508	84,309
有価証券	101,501	35,079	66,422	53,065
自己株式	0	3	2	1
製品	29,761	25,873	3,888	35,819
原材料	4,656	5,056	400	5,532
仕掛品	54,987	51,430	3,557	57,173
貯蔵品	1,785	1,494	291	1,243
前渡金	1,073	1,234	160	1,220
前払費用	2,081	1,306	775	2,238
繰延税金資産	7,019	7,017	2	5,592
未収入金	11,984	37,763	25,779	10,061
短期貸付金	9,019	20,271	11,251	45,844
その他	1,511	1,779	267	1,902
貸倒引当金	38	11,462	11,424	33
固定資産	503,183	419,484	83,698	376,391
1.有形固定資産	226,869	231,162	4,293	222,303
建物	51,136	52,540	1,403	48,223
構築物	5,919	6,086	167	5,893
機械装置	80,329	81,219	890	75,137
航空機	78	42	36	57
車両運搬具	838	1,003	165	860
工具器具備品	11,346	11,671	325	11,354
土地	73,510	73,513	2	69,443
建設仮勘定	3,710	5,085	1,374	11,332
2.無形固定資産	7,902	6,887	1,015	5,869
工業所有権	21	23	2	14
ソフトウェア	7,626	6,595	1,030	5,588
その他	255	268	13	266
3.投資その他の資産	268,411	181,434	86,976	148,219
投資有価証券	50,571	26,420	24,150	17,501
関係会社株式	124,872	137,567	12,695	116,372
出資金	51	67	15	67
関係会社出資金	2,092	2,092	-	1,801
長期貸付金	56,815	31,750	25,064	40,326
長期前払費用	1,736	2,028	291	2,079
繰延税金資産	28,856	30,720	1,863	19,275
自己株式	2,177	-	2,177	-
その他	9,407	9,582	174	9,625
投資評価引当金	-	51,217	51,217	45,932
貸倒引当金	8,171	7,577	593	12,897
資産合計	840,418	735,707	104,711	749,502

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	当中間期 (平成12年9月30日現在)	前期 (平成12年3月31日現在)	対前期 増減	前年中間期 (平成11年9月30日現在)
[負債の部]				
流動負債	273,360	326,364	53,003	330,989
支払手形	10,693	12,393	1,700	11,447
買掛金	144,133	149,010	4,877	149,763
短期借入金	29,040	39,720	10,680	39,280
一年内返済長期借入金	12,904	12,929	24	8,692
一年内償還社債	10,000	10,000	-	42,473
一年内償還転換社債	-	-	-	13
コマーシャルペーパー	-	30,000	30,000	-
未払金	8,341	11,926	3,585	11,612
未払法人税等	11,237	14,199	2,962	6,662
未払費用	20,801	22,490	1,688	26,324
前受金	4,721	862	3,858	3,679
預り金	453	604	150	534
前受収益	148	161	12	164
賞与引当金	11,678	11,819	140	11,302
製品保証引当金	7,439	7,285	154	6,578
債務保証損失引当金	-	-	-	9,855
設備関係支払手形	1,710	2,939	1,229	2,597
その他	57	22	35	7
固定負債	138,496	105,939	32,556	123,636
社債	50,000	50,000	-	60,000
転換社債	20,821	20,841	20	20,894
長期借入金	9,847	10,687	840	15,781
長期未払金	5,071	6,206	1,134	6,033
預り保証金	1,676	1,635	40	4,192
退職給付引当金	51,079	16,568	34,510	16,734
負債合計	411,857	432,304	20,447	454,626
[資本の部]				
資本金	144,444	88,115	56,329	88,044
資本準備金	150,756	94,558	56,197	94,479
利益準備金	7,220	6,902	318	6,656
その他の剰余金	123,548	113,827	9,721	105,694
配当準備積立金	6,000	6,000	-	6,000
退職手当積立金	1,000	1,000	-	1,000
別途積立金	53,335	53,335	-	53,335
中間(当期)未処分利益 (うち中間(当期)純利益)	63,213 (13,212)	53,492 (20,440)	9,721 (7,227)	45,359 (9,607)
その他有価証券評価差額金	2,591	-	2,591	-
資本合計	428,561	303,403	125,158	294,876
負債及び資本合計	840,418	735,707	104,711	749,502

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法です。

子会社株式及び関連会社.....移動平均法による原価法です。

その他の有価証券.....

a) 時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により、売却原価は移動平均法により算定）です。

b) 時価のないものは、移動平均法による原価法です。

(2) デリバティブ

時価法を採用しています。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品.....移動平均法による原価法（一部は先入先出法による原価法）です。

仕掛品、原材料、貯蔵品.....先入先出法による原価法（一部は移動平均法による原価法）です。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

無形固定資産については、定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(32,744百万円)については、当中間期に一括費用処理しています。

(2) 貸倒引当金.....一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(3) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。

(4) 製品保証引当金.....販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上している。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっているヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取り引きについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6.ヘッジ会計の方法

ヘッジ方法

主として繰延ヘッジ会計を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理は税抜き方式によっています。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係わる会計基準(「退職給付に係わる会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会(平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(退職給付繰入額2,723百万円、退職給付会計基準変更時差異一括償却32,744百万円)は、30,166百万円多く、経常利益は2,578百万円増加し、税引前中間純利益は30,166百万円減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、主として有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準について変更しています。この変更による損益の影響は、経常利益は469百万円減少し、税引前中間純利益は、1,157百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は19,671百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

なお、投資有価証券の減損処理については、従来は投資評価引当金による間接評価としておりましたが、当中間期より直接減額(14,029百万円)しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改定後の外貨建取引等会計基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益の影響額は軽微です。

貸借対照表及び損益計算書に関する注記

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額 …… 407,017 百万円
2. 担保資産及び担保付債務
 - 1) 担保資産 …… 54,016 百万円
 - 2) 担保付債務 …… 22,494 百万円
3. 保証債務 …… 191,810 百万円
4. 輸出手形割引高 …… 204 百万円
5. 当期中の発行済株式数の増減は次の通りです。

転換社債の転換

銘柄	発行株式数	発行価格(円)	資本組入額
無担保第4回転換社債	38,986 株	513 円	257 円

第3者割当増資

割当先	発行株式数	発行価格(円)	資本組入額
ゼネラルモーターズオカダリミテッド	131,895,925 株	853 円	427 円

(損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

有形固定資産	…	13,332 百万円
無形固定資産	…	1,058 百万円
2. 税効果会計

当中間会計期間における税金費用については、簡便法を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及事業税」に含めて表示しています。

1株当たりの配当金内訳

	12年9月中間期 (中間配当)	11年9月中間期 (中間配当)	12年3月期 (年間配当)
普通株式	4.5 円	4.0 円	9.0 円
(内、記念配当)			1.0 円

(有価証券関係)

(当中間会計期間)

(平成12年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	958百万円	2,680百万円	1,722百万円
関連会社株式	1,716百万円	2,256百万円	539百万円

リース取引関係

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末残高相当額

	機 械 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	そ の 他	合 計
取 得 価 額 相 当 額	15 百万	130 百万	7,496 百万	257 百万	7,899 百万
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	13	68	3,960	174	4,217
当 中 間 期 末 残 高 相 当 額	1	62	3,535	83	3,682

(2) 未経過リース料当中間期末残高相当額

(内 一 年 以 内)	1,641 百万円
(内 一 年 超)	2,392 百万円
合 計	4,034 百万円

(3) 当中間期のリース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

当 中 間 期 の 支 払 リ ー ス 料	932 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	849 百万円
支 払 利 息 相 当 額	74 百万円

(4) 減価償却費の算出方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 支払利息相当額の算出方法

・リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(内 一 年 以 内)	20 百万円
(内 一 年 超)	7 百万円
合 計	28 百万円